平成28年度 事務事業評価シート

章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	Ш	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
	目標	移住定住の促進に努めるとともに、交流人口の増加を図る。

		指標名	単位	基準値 H16	中間値 H21	実績値 H22	実績値 H23	実績値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	
指	# ①	ホームページ情報などに対する相談件数	件	-	17	22	19	28	27	43	36	

施策コード	施策の基本的な方向	主要な施策	具体的な内容
1-①	1 移住・定住の受入体制の充実	③ 移住・定住相談体制の整備	・首都圏等からの問い合わせに対し、迅速かつ有益な情報提供を行うため、移住相談窓口のワンストップサービス体制により、きめ細やかに対応します。 ・宅地や住宅などの需要に対応するため、民間を含めた情報提供に努めます。 ・空性を促進するためには、地域の理解が必要なことから、地域住民の連携を図ります。 ・ショートスティに対応するため、ウイークリーマンションなどの確保を図ります。
1-2	1 移住・定住の受入体制の充実	② 移住・定住の情報提供	・市や北海道等のホームページにおける移住・定住情報において、まちの概要やセールスポイントなどをPRするとともに、東京登別げんきかいなどの機会を利用し、情報提供に努めます。
1-3	1 移住・定住の受入体制の充実	③ 移住体験ツアーやリピーターの受入れ	・首都圏の団塊の世代をターゲットとして、広範な学習や体験などを組み入れたツアーを企画し、移住誘致の促進を図ります。 ・リピーターの増加を図るため、観光事業と連携しながら、広域的な連携に努めます。
2-①	2 人口流出の阻止・都市機能の充実	① 定住自立圏の形成	・定住自立圏形成協定を締結した室蘭市と相互に役割を分担し、連携を図りながら、都市機能を構築・充実させ、くらしやすいまちづくりに努めます。

							;	大型							Р	lan •	Do														Ch	eck		Action						
NO		事業名 (事務事業	部名及びグ 開始 終了 事業 会計 推進 事業振要							_			事	業の成果、	目標				各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案 【 単位 : 千円 】									第2期基本計画第3次実施計画期間		評価の判断理由、特配事項	会後の事業の方									
NO		1 -0-	ループ名	年月	医 年	度 区分		対場	事業の目的	年度	対象者等 ※ハード事業 の場合は、前 数名を記載	事業の内容	根拠法令、条例、要綱等	指標名	単位	H26 実績	H27 実績	H28 目標	H29 目標	H30 目標	H31 目標	名称			H29 予算案	H30 予算案	H31 予算案	(H24~I	本計画第300天版計画新闻 127)及び平成28年度におけ 容の変更・改善等の状況	評価	i など (妥当性、有効性、効率性、成果)	向性 【H29以降】								
											移住希望者等	上記のほか、移住情報パンフレットを改訂 るとともに「北海道暮らしフェア」に参加し た。	す 北海道移住促進協議 会設置要綱、地域お こし協力隊推進要綱 (平成21年3月31日 付け総行応第38号総									国庫 支出金								H26	移住情報パンフレットを改訂 するとともに大阪市で開催さ れる「北海道暮らしフェア」 に参加した。									
	移住促進業 1 1-①									H26			刊り総打応第38号総 務事務次官通知)、 登別市地域おこし協 力隊員設置要綱	Sh Hedrak 22 v. m		39	36	55	55	55	55	道支出金								以前				引き続き、移住						
		移住促進事 業	was to	画			én.	名 七	登別市の概要や 各種イベント、 とールスポイント		上記のとま り	上記のほか、本市の魅力を適切に伝えるため、移住希望者の生活スタイルに応じた公共 設や店舗、病院などの生活基盤となる施設を 介する体験型パッケージツアーを試行した。	包									地方債				め、移住希望者の生活スタ ルに応じた公共施設や店舗	本市の魅力を適切に伝えるため、移住希望者の生活スタイルに応じた公共施設や店舗、 病院などの生活基盤となる施	登別市の魅力を発信し、長 期滞在の推進や交流人口の増 加を目指すことは、移住定住 の促進を図るうえで必要であ	相談への対応や各 種イベント等で登 別の魅力を発信す るなど事業の継続											
1			部。	整 H17	-	ソフト	ソフト	一般 会計	会計	会計	を へ 者	など、登別の魅力 を発信し、登別市 への移住体験参加 皆及び定住者の増 加を目的とする。	H27		3,70,000										その他								H27	設を紹介する体験型パッケー ジツアーを試行した。	維持	る。 また、移住定住人口のさら なる増加を目指すため、各種 イベント等に積極的に参加す	加を目指し、新た な取組の実施に向			
											7.38	ME HHJC 7 30	H28	上記のとまり	上記のほか、北海道への移住希望者が参加 る「北海道暮らしフェア」大阪会場に参加す ほか、新たに東京会場に参加し、交流人口の 加と移住定住の促進を図る。	5	移住体験者数	人	96	172	200	200	200	200	一般財源		683	542	984	1,038	1,038	1,038		本市への移住体験参加者及び 定住者の増加を図るため、新 たに「北海道暮らしフェア」 東京会場に参加し、交流人の の増加と移住定住の促進を図		8.	けて検討を進める。			
		6231100								1120												合計		683	542	984	1,038	1,038	1,038		の増加と移住た住の促進を図る。									
																						地域活性化生 住民生活等野 支出金 接交付金(地 生先行型)	急支		3,500					H26										
									本市の魅力をふ	H26				WEB広告誘導による 移住ポータルサイ トアクセス数	5 回	-	3, 571	-	-	-	-	道支出金								以前										
	1	きて・み て・体感の ぼりべつ移 生促進事業	総務企	画									. áru	た テ PI	んだんに盛り込ん だ動画作成及びメ ディアを活用した PRを実施すると		移住希望者等	企画提案 (プロポーザル方式) の手法により選定した 託事業者に対し次の事業を委託した。 【事業内容】 ①道外住民向けプロモーション映像の作成。 ②東京、大阪圏で発行される年間誌に移住体験事業	受									地方債									事業実施中に不断の事務改善 を検討・実施しております が、事業内容に変更はありま せん。		现代0.7年底九十二十五十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	
2	2 1-② 任任	III.	部。	所整 H27 G	H27	ソフト	一般会計	会計	会計	地上定	で、完全移住、二 地域居住、ショー トステイを促し、 定住人口・交流人 コの増加を図るな	H27		○本小、人が盛み、元行で300ヶ円の地では一次を学来であった。 「ちょっと暮らし」を検とした本市への移住に関する「広告の出稿。 ③北海道への移住希望者に対して、観光都市登別のビジス面での魅力、行政の起業支援策を練誌広告に掲載。										その他								H27	270,	終了	呼成27年度をもって事業を 終了した。					
									٤	ど移住定住の促進 と目的とする。					-	-	-	-	-	-	-	-	一般財源										=							
		6231200								H28												合計		0	3,500	0	C	0	(H28										